

平成 27 年度

遠野市農業委員会
業務報告書

遠野市農業委員会

遠野市農業委員会憲章

わたくしたちは、農業委員の使命を深く認識し、地域農業の振興と、豊かで潤いのある農村社会の確立のため、ここにこの憲章を定めます

わたくしたち農業委員会は

- 1 農業者の利益代表として、誇りと責任ある行動に努めます
- 1 適正な農地行政を進め、農用地の確保と有効利用に努めます
- 1 担い手の育成確保と、集落営農の推進に努めます
- 1 農業の構造改革を推進し、農地の利用集積に努めます

目 次

概 要	1
1 予算の執行状況	3
2 会議・研修会の開催状況	4
(1) 総会	4
(2) 農地専門委員会	7
(3) 農政専門委員会	7
(4) 組織検討会	7
(5) 家族経営協定推進会議	7
(6) 上閉伊地方農業委員会連絡会	7
(7) 農業委員研修会、大会参加等	8
(8) 女性農業委員業務検討会及び活動	8
総会別記（農地法関係項目別処理件数）	10
3 農地関係事業	11
(1) 農地	11
(2) 農地法第3条による賃貸借のストック面積	11
(3) 農地法の下限面積緩和及び一般法人等における農地法許可申請件数	11
(4) 農地パトロールの実施	11
(5) 賃借料情報	12
(6) 農地移動適正化あっせん事業（農地保有合理化事業を含む）	12
(7) 諸証明並びに処理状況	12
表1 農地法許可申請処理状況	13
表2 農地移動状況	15
農地転用許可に係る面積等の推移について	16
4 農政関係事業	20
(1) 平成27年度岩手県農業委員大会	20
(2) 第7回遠野市農林水産振興大会	22
5 農業経営基盤強化促進事業	26
(1) 利用権設定等促進事業	26
6 農地中間管理事業	26
7 農業労賃標準額設定	27
8 地域の農地と担い手を守り活かす運動	27
(1) 新たな農地制度の円滑かつ適正な運用及び、農業委員会の活動計画の	

策定及び点検・評価並びに審議の透明性の確保	27
(2) 農地の利用状況調査に基づく遊休農地の発生防止及び解消対策の強化	27
(3) 担い手等への農地の面的集積の推進、「地域農業の新たなパートナー」 づくりの推進及び個別経営体や集落営農組織の活動支援	27
9 農家台帳等補完整備事業	28
(1) 農家台帳補完整備事業.....	28
10 情 報 事 業	28
(1) 全国農業新聞普及拡大	28
(2) 農業委員会だより発行	28
(3) 遠野テレビ「アスト通信」による周知.....	28
11 家族経営協定の普及活動	28
12 農業者年金業務	29
(1) 経営移譲年金・老齢年金裁定請求者数	29
(2) 農業者年金被保険者の内訳	29

参 考 資 料

1 遠野市農業の概要	30
2 遠野市農業委員会の概要	32
3 農業委員会委員名簿	34

概 要

東日本大震災・津波から5年が経過したが、被災地では懸命な努力により生活の再建等が進みつつあるものの、未だ多くの課題があり、早期の復旧・復興に向け支援の継続について、平成27年度岩手県農業委員大会で決議し、岩手県知事へ要請した。

T P P（環太平洋連携）協定について、農業委員会系統組織が一丸となり、農産物の重要品目の関税確保が図られない場合には即時交渉を辞退するよう、要請活動を行なってきたが、交渉に当たっての具体的な情報が国民に公開されないまま、大筋合意・調印に至り、農林水産業をはじめ、広域な分野において、国民生活に大きな影響を及ぼすものであると懸念される。

その中で、国では「総合的なT P P関連政策大綱」を踏まえた「攻めの農林水産業への転換」と「経営安定・安定供給のための備え」を柱とする農林水産分野の対策（農政新時代）を打ち出した。

このような状況下において、本市農業の現状と課題を捉えながら、遠野市農業委員会では、「耕作放棄地ゼロ」を目指し食料自給力を強化するため、耕作放棄地の現状を把握し、無断転用や農地の荒廃化を食い止めることを目的に農地パトロールを実施した。また、担い手への農地の利用集積を進めるための農地台帳・地図公表の整備を行い、市と連携しながら農地中間管理事業の更なる周知を図り、また、平成24年度に11地域で策定した「地域農業マスタープラン」（人・農地プラン）の継続的かつ徹底した計画の見直しを推進するなど、担い手の育成に努めてきた。

農業委員会内部活動としては、自主研修の開催及び各種研修会への積極的な参加などにより農業委員会業務の円滑化に努めるとともに、全国農業新聞の普及拡大、農業者年金の加入推進、家族経営協定の締結推進に努め、活動の「見える化」を図ってきた。特に、「全国農業新聞」普及拡大については、農業委員1人1部以上普及の目標を定め、取り組みを行なった実績が認められ、当農業委員会は全国農業新聞優秀農業委員会・団体等表彰を、佐藤委員が情報活動功労賞（農業委員の部）を受賞した。

1 農政活動の取組み

農業就労構造の脆弱化が進行する中で、今後さらに大幅な農家戸数の減少と急激な高齢化が見込まれていることから、農業施策の充実に関する要請を平成27年度岩手県農業委員大会で決議し岩手県知事へ要請した。

また、今般の「農業委員会等に関する法律」の改正に関わり、農地利用の最適化に向けた取り組み強化及び新たな「情報活動」の構築に向けた取り組み、更には、農業・農村の再構築に向けた基本農政の確立と施策推進、T P P交渉の大筋合意を踏まえた国民への説明責任、農業者を将来にわたり守っていくための施策の実現について、全国農業委員会会長代表者集会で決議し、国会と岩手県選出国會議員へ要請を行った。

2 地域の農地と担い手を守り活かす運動

遊休農地の解消、農地の有効利用及び経営の高度化など、農地と担い手の問題は、地域ぐるみの実践が不可欠であることから、農地中間管理事業を効果的に活用し、担い手への農地集積・集約化を積極的に推進するために農業委員が中心となり、農地の出し手の意向確認及び受け手への働きかけを行うとともに市と連携しながら事業推進を図るとともに、平成24年度に11地区に策定した地域農業マスタープランにおいては、随時、見直しが生じた地区で検討会を開催し、委員は担当地区に積極的に参加しプランの見直し協議に参画した。

また、農業委員と認定農業者との懇談会を地区別に開催し、多数の意見・要望等が出された。

さらには、農業委員活動記録カード提出100%を目標に取り組みを行なったが、達成にいたらなかった。

3 農業者年金の加入促進

農業者年金の加入推進については、遠野市農業者年金加入推進委員会を開催し、農業委員、事務局職員及び農協職員が連携して戸別訪問を行い、3人が新規に加入したが県の目標には届かなかった。

また、岩手県農業会議及び農協中央会と連携しながら農業者年金に係る相談を随時行い、加入者へのサービスと業務の効率化を図った。

4 家族経営協定の推進

家族全員で農業の経営、生活面について話し合い、一人一人の役割と責任を明確にした取り決めを文書化することで、意欲と能力が発揮される環境の充実と農業経営の改善に資する家族経営協定は「家族経営協定推進アドバイザー」と農業委員及び事務局職員が連携して、締結家族の拡大の推進を図った。

5 情報事業の推進

全国農業新聞を農業委員1人1部以上普及の目標を定め、普及拡大推進の取り組みを行なった。また、遠野市農業委員会だよりを2回発行するとともに遠野テレビを活用し農業委員活動等について発信した。

6 農業委員会組織・活動の改革推進

農業振興地域の変更等に関して市長から意見聴取があった案件等、重要案件については総会を円滑に進行するため、あらかじめ農地専門委員会で現地確認をしながら合議し総会に対して報告するとともに、農地法関係議案の調整等を行った。

また、農政専門委員会は各種農政課題に対して知識を高めるため会議を開催した。さらには、農業委員と認定農業者との地区別懇談会で出された意見・要望等を今後どのようにして遠野市の農業振興につなげて行くか、取り扱い等の協議を行なった。

1 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	摘 要
農業委員会交付金	4,074,000	4,884,000	県補助金
農地中間管理事業等促進関連補助金	1,764,000	1,800,000	〃
農業者年金事務費	1,232,000	1,232,600	農業者年金基金委託金
市 費	51,649,000	49,848,994	諸証明手数料68,400円含む
農地法許可事務処理交付金	0	0	委託金
小 計	58,719,000	57,765,594	

(2) 歳出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	摘 要
委員関係費	12,795,000	12,726,996	委員報酬等
職員関係費	39,663,000	39,183,925	人件費
事 務 費	2,367,000	2,172,187	
農地中間管理機構支援事業費	2,662,000	2,449,886	
農業者年金事務費	1,232,000	1,232,600	
小 計	58,719,000	57,765,594	

2 会議・研修会の開催状況

(1) 総会

回	年 月 日	場 所	議 題
74	平成27年4月24日	市役所 とびあ庁舎	議案 1 農地法第3条第1項による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案 2 農地法第3条第1項によるに所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 3 農用地利用集積計画の決定について 議案 4 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について 議案 5 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 6 農地法の適用外証明願に対する可否決定について
75	平成27年5月25日	市役所 とびあ庁舎	議案 7 農地法第3条第1項による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案 8 農地法第3条第1項によるに所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 9 農用地利用集積計画の決定について 議案 10 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 11 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 12 農地法の適用外証明願に対する可否決定について 議案 13 平成26年度遠野市農業委員会業務報告について
76	平成27年6月25日	市役所 とびあ庁舎	議案 14 農地法第3条第1項による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案 15 農地法第3条第1項によるに所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 16 農用地利用集積計画の決定について 議案 17 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について 議案 18 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 19 農地法の適用外証明願に対する可否決定について 議案 20 遠野農業振興地域整備計画変更案に対する意見決定について
77	平成27年7月24日	市役所 とびあ庁舎	議案 21 農地法第3条第1項による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案 22 農地法第3条第1項によるに所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 23 農用地利用集積計画の決定について 議案 24 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について 議案 25 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 26 農地転用事業計画変更申請に対する意見決定について 議案 27 平成27年度岩手県農業委員大会の要請議案について

78	平成27年8月25日	遠野浄化センター	<p>議案 28 農地法第3条第1項による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 29 農地法第3条第1項によるに所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 30 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案 31 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 32 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 33 農地法の適用外証明願に対する可否決定について</p>
79	平成27年9月25日	市役所 とびあ庁舎	<p>議案 34 農地法第3条第1項による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 35 農地法第3条第1項によるに所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 36 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案 37 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について</p> <p>議案 38 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 39 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 40 農地転用事業計画変更申請に対する意見決定について</p> <p>議案 41 農業委員会会長職辞職願に対する同意について</p>
80	平成27年10月27日	市役所 とびあ庁舎	<p>議案 42 農地法第3条第1項によるに所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 43 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案 44 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 45 農地転用事業計画変更申請に対する意見決定について</p> <p>議案 46 遠野農業振興地域整備計画変更案に対する意見決定について</p>
81	平成27年11月25日	市役所 とびあ庁舎	<p>議案 47 農地法第3条第1項による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 48 農地法第3条第1項によるに所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 49 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案 50 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について</p> <p>議案 51 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 52 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 53 農地法の適用外証明願に対する可否決定について</p>
82	平成27年12月22日	市役所 とびあ庁舎	<p>議案 54 農地法第3条第1項による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 55 農地法第3条第1項によるに所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 56 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案 57 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について</p>

			<p>議案 58 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 59 農地法の適用外証明願に対する可否決定について</p> <p>議案 60 遠野市農業委員会組織検討委員会設置要綱の廃止について</p>
83	平成28年1月26日	市役所 とびあ庁舎	<p>議案 61 農地法第3条第1項による所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 62 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案 63 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について</p> <p>議案 64 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 65 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p>
84	平成28年2月25日	市役所 とびあ庁舎	<p>議案 66 農地法第3条第1項による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 67 農地法第3条第1項による所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 68 遠野市農地移動適正化あっせん事業実施要領に基づくあっせん委員の指名について</p> <p>議案 69 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案 70 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について</p> <p>議案 71 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 72 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 73 農地法の適用外証明願に対する可否決定について</p> <p>議案 74 農地等の贈与税の納税猶予等の適用を受ける適格者証明願及び引き続き農業経営を行っている等の証明願について</p> <p>議案 75 平成28年度遠野市農業労賃標準額の設定について</p> <p>議案 76 非農地証明願の承認について</p>
85	平成28年3月25日	市役所 とびあ庁舎	<p>議案 77 農地法第3条第1項による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 78 農地法第3条第1項による所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 79 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案 80 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 81 農地転用事業計画変更申請に対する意見決定について</p> <p>議案 82 農地法の適用外証明願に対する可否決定について</p> <p>議案 83 非農地証明願の承認について</p> <p>議案 84 農地等の権利取得に必要な別段面積の設定について</p> <p>議案 85 平成28年度遠野市農業委員会事業計画等について</p>

(2) 農地専門委員会

回	年 月 日	場 所	議 題
1	平成27年6月17日	合同庁舎	協議1 遠野農業振興地域整備計画変更案に係る事前検討について 協議2 平成27年度農地の日の活動について 協議3 平成27年度農地パトロールについて
2	平成27年10月20日	合同庁舎	協議1 遠野農業振興地域整備計画変更案に係る事前検討について
3	平成27年12月15日	合同庁舎	協議1 平成27年度農地パトロール利用状況調査の実施について

(3) 農政専門委員会

回	年 月 日	場 所	議 題
1	平成27年4月30日	合同庁舎	協議1 平成26年度活動報告について 協議2 平成27年度活動方針について 協議3 平成28年度農林関係税制改正要望について
2	平成27年7月17日	合同庁舎	協議1 平成27年度岩手県農業委員大会要請案について
3	平成27年11月24日	合同庁舎	協議1 認定農業者との地区懇談会について 協議2 市要望に対する事項について
4	平成28年1月20日	合同庁舎	協議1 認定農業者との地区懇談会での意見等について 協議2 遠野市長に対する要望事項について
5	平成28年2月12日	合同庁舎	協議1 認定農業者との懇談会意見等集約について 協議2 認定協との意見交換会日程について 協議3 市長要望(案)について 協議4 市長要望の手法について

(4) 組織検討会

回	年 月 日	場 所	議 題
1	平成28年1月26日	合同庁舎	協議1 委員長の互選について 協議2 副委員長の互選について 協議3 検討会の今後の進め方について
2	平成28年2月25日	合同庁舎	協議1 農業委員の定数について
3	平成28年3月25日	合同庁舎	協議1 農業委員の定数について 協議2 農地利用最適化推進委員の区域及び定数について

(5) 家族経営協定推進会議

回	年 月 日	場 所	議 題
1	平成27年4月30日	合同庁舎	協議1 議長・議長職務代理の互選について 協議2 平成26年度活動報告について 協議3 平成27年度活動計画について

(6) 上関伊地方農業委員会連絡会

回	年 月 日	場 所	議 題
1	平成27年7月2日	釜石市教育センター	協議1 平成26年度事業報告及び収支決算の承認について 協議2 平成27年度事業計画(案)及び収支予算(案)について 協議3 平成27年度各農業委員会事業計画及び予算について

2	平成27年8月4日	釜石市教育センター	協議1 平成27年度岩手県農業委員大会への提案事項について 協議2 平成27年度上閉伊地方農業委員研修会の開催について
3	平成27年11月13日	遠野みらい創りカレッジ	研 修 農地中間管理事業を活用した法人経営
4	平成28年3月28日	釜石市教育センター	協議1 平成28年度上閉伊地方農業委員会連絡会の体制について

(7) 農業委員研修会、大会参加等

年 月 日	場 所	内 容
平成27年4月24日	市役所とびあ庁舎	平成27年度遠野市農林畜産部事業について 農業委員の業務について
平成27年5月12日	盛岡市	新任農業委員等研修会
平成27年6月25日	市役所とびあ庁舎	家族経営協定について
平成27年8月27日	青森市	平成27年度東北・北海道農業活性化フォーラム
平成27年8月28日	青森市	農地中間管理事業の取り組み等
平成27年9月30日	北上市	平成27年度農業委員ブロック研修
平成27年11月6日	盛岡市	平成27年度岩手県農業委員大会
平成27年11月26日	あえりあ遠野交流ホール	第7回遠野市農林水産振興大会
平成27年11月25日	市役所とびあ庁舎	交流で地域を元気に
平成27年12月22日	市役所とびあ庁舎	農地法について
平成27年12月2日	東京都	平成27年度農業者年金加入推進セミナー
平成28年1月26日	市役所とびあ庁舎	農地中間管理事業について
平成28年1月29日	盛岡市	平成27年度経営戦略セミナー
平成28年2月4日	盛岡市	第5回いわて農業の未来を拓く担い手を考える研修会

(8) 女性農業委員業務検討会及び活動

回	年 月 日	場 所	議 題
1	平成27年6月25日	遠野市役所とびあ庁舎	協議1 平成26年度の活動報告について 協議2 平成27年度の活動計画について
2	平成27年7月24日	遠野市役所とびあ庁舎	協議1 岩手県女性農業委員ポラーノの会地区別懇談会（遠野地区）の開催について
3	平成27年9月9日	遠野地区合同庁舎	協議1 岩手県女性農業委員ポラーノの会遠野地区懇談会について
4	平成27年9月29日	遠野市総合食育センター	平成27年度岩手県女性農業委員ポラーノの会遠野地区懇談会 【第1部】 農地に関する勉強会 【第2部】 「学校給食」 試食会
5	平成28年1月18日	ホテル紫苑	平成28年度岩手県女性農業委員ポラーノの会第1回理事会（佐々木恵美子委員）

6	平成28年1月18日	ホテル紫苑	平成28年度岩手県女性農業委員ポラーノの会総会
7	平成28年1月18日	ホテル紫苑	平成27年度女性農業委員活動研修会

総会別記

【農地法関係項目別処理件数】

議案	総会												処理件数 (合計)
	第 74 回	第 75 回	第 76 回	第 77 回	第 78 回	第 79 回	第 80 回	第 81 回	第 82 回	第 83 回	第 84 回	第 85 回	
法第3条の3第1項届出 (報告)	17	2	4	2	9	3	1	3	10	4	6	4	65
法第3条許可処分取消 (報告)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
法第4条許可処分取消 (報告)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
法第5条許可処分取消 (報告)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
第18条第6項通知 (報告)	4	2	3	-	2	-	-	49	7	2	10	1	80
その他の報告	1	3	6	-	1	2	2	1	1	2	2	3	24
法第2条第3項要件 適合性の審査	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
法第3条許可申請 可否決定	9	10	8	5	5	4	4	7	23	1	9	12	97
法第4条許可申請 意見可否決定	-	3	-	-	1	1	-	1	-	2	1	-	9
法第5条許可申請 意見可否決定	5	3	3	2	2	12	5	5	3	3	3	4	50
農地転用事業計画変更申請	-	-	-	1	-	1	3	-	-	-	-	1	6
農地法の適用外証明願 可否決定	3	4	3	-	1	-	-	3	2	-	4	2	22
利用集積計画決定	55	9	9	2	4	13	1	192	64	41	67	58	515
利用配分計画案意見決定	10	-	2	5	-	1	-	1	2	4	12	-	37
遠野農業振興地域整備計画 変更意見決定	-	-	5	-	-	-	4	-	-	-	-	-	9
農地等買受適格者証明願 可否意見決定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
農地移動適正化 あっせん委員の指名	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
その他議案	-	1	-	1	-	1	-	-	1	-	3	3	10
月例処理件数合計	104	37	43	18	25	38	20	262	113	59	118	88	925

3 農地関係事業

(1) 農地

ア 農地法許可申請処理状況

農地法の許可申請、その他の処理状況は表1「農地法許可申請処理状況」のとおりである。

イ 農地移動状況

農業の基本的生産手段である農地等の権利移動及び転用状況の把握は、農業行政上重要なことであり、当市の農地移動の実態は表2「農地移動状況」のとおりである。

ウ 農地法の順守励行

関係機関との連絡調整を図るとともに、農地法の趣旨の徹底及び順守励行に努めた。

エ 農地相談の実施

農地相談を実施し、農地移動適正化あっせん事業、農地を生前一括贈与した場合の納税猶予の特例、農地等をめぐる紛争の仲介、一般的農地の売買に伴う権利移動、農地の転用関係など多様な事項について普及を図った。

(2) 農地法第3条による賃貸借のストック面積

(単位：㎡、円)

年 度	件 数	田		畑		合計面積	賃借料 合計金額
		面積	賃借料	面積	賃借料		
H22	42	118,354	1,615,592	6,512,392	2,496,354	6,630,746	4,111,946
H23	42	99,243	1,291,286	6,980,312	2,851,704	7,079,555	4,142,990
H24	47	102,384	1,304,869	6,985,332	2,878,121	7,087,716	4,182,990
H25	51	114,914	1,341,069	7,114,308	2,919,628	7,229,222	4,260,697
H26	52	127,726	1,337,669	7,101,799	2,797,628	7,229,525	4,135,297
H27	60	166,613	1,563,967	7,125,370	2,914,516	7,291,983	4,478,483

(3) 農地法の下限面積緩和及び一般法人等の農地取得における農地法許可申請件数

(単位：㎡)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
ア 一般法人等による農地取得件数	3	144,053	3	144,053	1	24,614
イ 下限面積緩和による農地取得件数	11	10,947	11	10,947	6	14,757
ウ アとイに該当するもの	0	0	0	0	0	0

(4) 農地パトロールの実施

遊休農地の実態を把握するため7月24日に農地パトロール出発式を行い、市内全域で調査を実施した。利用意向調査実施のため、調査結果は農地台帳システムに筆別に入力した。

○ パトロール実施日

9月1日～9月8日

○ 遊休農地ストック面積

A分類(再生利用が可能) 19.9ha

B分類(再生利用が困難) 74.2ha

(5) 賃借料情報

平成27年1月から12月までの農地の賃貸借における賃借料を地区ごとに集計し平均を算出したものであり、平成28年1月25日に公表した。

1 田(水稻)の部 (10アール当たり)

地域名	平均値	最高値	最低値	データ数	備考	
遠野	10,000円	10,000円	10,000円	1		
綾織	10,300円	15,000円	4,600円	24		
小友	4,400円	8,800円	2,400円	4		
附馬牛	4,000円	5,000円	1,900円	3		
松崎	8,100円	13,000円	2,800円	26		
土淵	6,000円	10,000円	4,300円	13		
青笹	6,400円	9,800円	5,000円	7		
上郷	3,400円	5,000円	1,800円	21		
宮守	7,000円	10,900円	2,200円	195		
参考 遠野市全域	現金支給	6,800円	-	-	286	
	物納支給	38kg	70kg	15kg	51	玄米

2 畑の部 (10アール当たり)

地域名	平均値	最高値	最低値	データ数	備考
遠野市全域	7,300円	10,000円	4,600円	4	普通畑
遠野市全域	4,000円	5,000円	2,500円	4	牧草

(6) 農地移動適正化あっせん事業(農地保有合理化事業を含む)

農業経営基盤強化促進法に基づく農地の集積を推進するため、農業経営の規模拡大、農地の集団化を促進するため、積極的にあっせん事業を行った。事業実績は、次のとおりである。

あっせん委員会開催実績

月日	地目	面積
8月8日	6筆/田	3,728
11月13日	1筆/田、1筆/畑	1,593
計	7筆/田、1筆/畑	5,321

(7) 諸証明並びに処理状況

項目	件数	摘要
一般証明	8	許可証明8件
耕作証明	96	耕作85件 作業受委託11件
贈与税納税猶予適格者証明	100	今年度対象11件 贈与税対象継続分45件 不動産取得税対象継続分44件
農業者年金受給権者現況確認	758	経営移譲年金609件 老齢年金149件
農地法の適用外証明	22	
合計	984	

表1 農地法許可申請処理状況

◎農地法第3条

(単位：㎡)

項目	町名	遠野		綾織		小友		附馬牛		松崎		土淵		青笹		上郷		宮守		合計		
		件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	
売渡	農業の廃止											1	1,353					2	8,676	3	10,029	
	労力不足			1	6,044	1	3,526											1	2,234	3	11,804	
	耕作不便低生産地					1	32,995						1	1,530	1	3,176	1	2,285	4	39,986		
	相手方の要請					1	5,394			5	3,244	1	3,627			1	333			8	12,598	
	負債整理																					
	他資金を必要																		1	446	1	446
交換																2	4,664			2	4,664	
その他有償						1	1,296					1	181					1	363	3	1,840	
贈与	生前一括贈与							2	41,860			1	373	1	5,976	1	15,902	6	89,486	11	153,597	
	生前贈与					2	10,166													2	10,166	
	分家へ											1	73							1	73	
その他無償			2	85	1	8,398	5	26,464	2	5,545	1	126	1	4,869	2	3,688	3	7,071	17	56,246		
賃貸借権設定										2	5,839	3	20,044	4	44,900	1	683	2	46,144	12	117,610	
使用貸借権設定			2	39,718	3	153,426	2	25,253	5	79,676	3	53,779	6	51,865	2	6,064	7	139,744	30	549,525		
平成27年4月から平成28年3月まで			5	45,847	10	215,201	9	93,577	14	94,304	12	79,556	13	109,140	10	34,510	24	296,449	97	968,584		

◎農地法18条6項

(単位：㎡)

平成27年4月から平成28年3月まで	2	3,066	1	5,741	1	8,398	3	9,404	10	25,384	11	81,333	1	1,530	4	11,774	47	218,315	80	364,945
--------------------	---	-------	---	-------	---	-------	---	-------	----	--------	----	--------	---	-------	---	--------	----	---------	----	---------

◎農地法第4条

(単位: m²)

町名 項目	遠野		綾織		小友		附馬牛		松崎		土淵		青笹		上郷		宮守		合計	
	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積
農業用施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅敷地	0	0	0	0	0	0	0	0	1	327	1	363	1	127	0	0	0	0	3	817
鉱工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路水路等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	236	1	236
植林	0	0	2	5,081	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5,081
その他の物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の設	1	1,562	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	22,874	0	0	1	2,148	3	26,584	
平成27年4月から平成28年3月まで	1	1,562	2	5,081	0	0	0	0	1	327	1	363	2	23,001	0	0	2	2,384	9	32,718

◎農地法第5条

(単位: m²)

町名 項目	遠野		綾織		小友		附馬牛		松崎		土淵		青笹		上郷		宮守		合計	
	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積
農業用施設	1	330	0	0	3	5,060	0	0	1	332	1	1,641	2	1,612	1	4,003	1	423	10	13,401
住宅敷地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	910	0	0	0	0	1	910
鉱工業	5	2,890	1	498	0	0	0	0	7	3,097	1	487	7	2,972	0	0	0	0	21	9,944
道路水路等	2	2,877	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	7,649	10	37,012	1	3,730	15	51,268	
植林	0	0	0	0	0	0	0	0	1	78	0	0	0	0	0	1	215	2	293	
その他の物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の設	0	0	0	0	0	0	0	0	1	759	0	0	0	0	0	0	0	0	1	759
平成27年4月から平成28年3月まで	8	6,097	1	498	3	5,060	0	0	10	4,266	2	2,128	12	13,143	11	41,015	3	4,368	50	76,575

表2 農地移動状況

農地法第3条(有償)

(単位:a)

年度別	申請件数	田		畑		合計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積
H14	42	22	551	23	278	45	829
H15	37	21	444	17	352	38	796
H16	47	31	686	18	607	49	1,293
H17	45	25	698	24	640	49	1,338
H18	60	40	701	24	488	64	1,189
H19	67	35	1,227	43	1,952	78	3,179
H20	58	31	974	30	1,043	61	2,017
H21	37	26	793	15	332	41	1,125
H22	46	28	805	23	570	51	1,375
H23	32	19	423	15	394	34	817
H24	34	21	524	15	353	36	878
H25	26	14	375	14	437	28	813
H26	38	20	469	19	900	39	1,370
H27	24	17	514	9	299	26	813

農地法第3条(無償)

(単位:a)

年度別	申請件数	田		畑		合計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積
H14	26	24	921	10	621	34	1,542
H15	25	16	932	19	729	35	1,661
H16	25	18	882	17	638	35	1,520
H17	35	28	1,363	23	1,184	51	2,547
H18	40	30	1,760	29	1,539	59	3,299
H19	32	24	1,150	22	800	46	1,950
H20	28	24	1,028	20	514	44	1,542
H21	25	18	982	15	1,209	33	2,191
H22	22	15	928	18	464	33	1,392
H23	25	21	2,635	20	1,235	41	3,870
H24	16	9	674	15	553	24	1,227
H25	21	18	1,023	12	396	30	1,420
H26	29	23	1,450	22	1,468	45	2,927
H27	31	22	1,115	20	1,085	42	2,200

注1:有償、無償とも賃貸借権、使用貸借権を含まない。また、有償、無償とも採草放牧地を含まない。

注2:無償には回復登記を、有償には交換、遺贈、競売取得及び小作地交換を含む。

農地転用許可に係る面積等の推移について

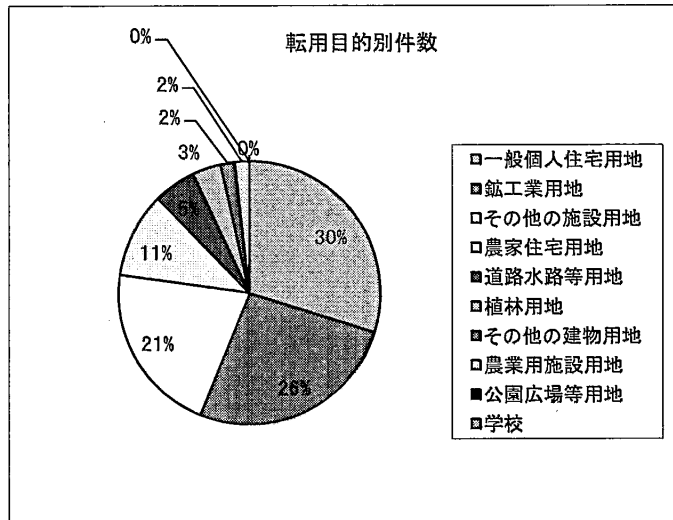
※件数は、平成27年5月～平成28年4月許可件数（平成27年4月～平成28年3月申請分）

1 平成27年度の状況

(1) 件数の状況

転用目的	件数
一般個人住宅用地	17
鉱工業用地	15
その他の施設用地	12
農家住宅用地	6
道路水路等用地	3
植林用地	2
その他の建物用地	1
農業用施設用地	1
公園広場等用地	0
学校	0
計	57
申請取下件数	2
実申請件数	59

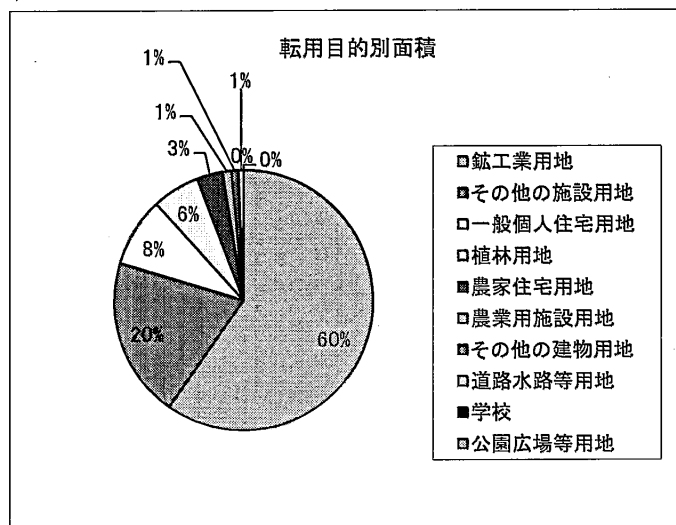
図 1



(2) 面積の状況

転用目的	面積 m ²
鉱工業用地	51,268
その他の施設用地	17,110
一般個人住宅用地	7,367
植林用地	5,081
農家住宅用地	2,795
農業用施設用地	910
その他の建物用地	759
道路水路等用地	529
学校	0
公園広場等用地	0
計	85,819
申請取下面積	23,473
実申請面積	109,292

図 2

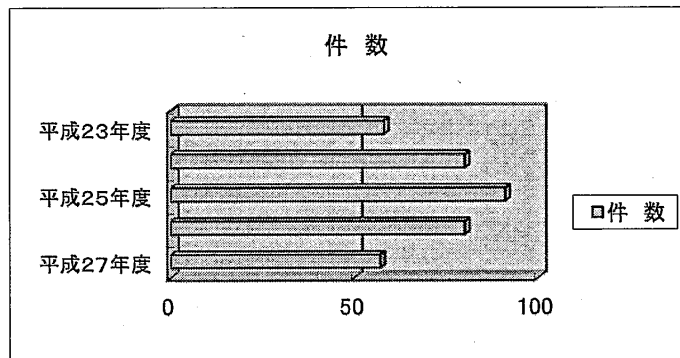


2 過去5年間の状況

(1) 件数の状況

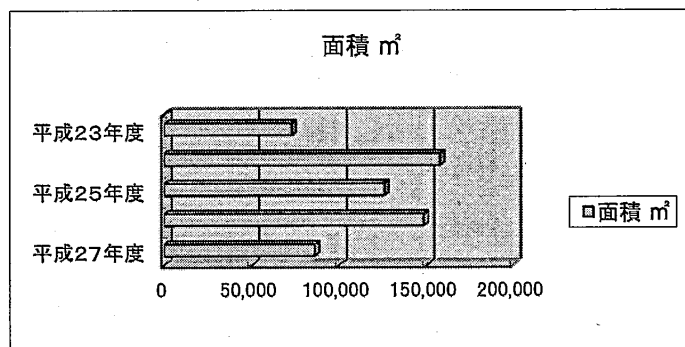
年度	件数
平成23年度	58
平成24年度	80
平成25年度	91
平成26年度	80
平成27年度	57

図 3



年度	面積 m ²
平成23年度	72,706
平成24年度	157,555
平成25年度	125,482
平成26年度	148,120
平成27年度	85,819

図 4



(2) 転用目的の状況

① 件数

転用目的・年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
農業用施設用地	1	2	1	4	1
農家住宅用地	5	2	7	9	6
一般個人住宅用地	19	27	22	22	17
鉱工業用地	7	15	17	7	15
学校用地	2	0	0	0	0
公園広場等用地	0	0	0	0	0
道路水路等用地	3	1	4	4	3
植林用地	2	1	3	1	2
その他の建物用地	3	10	9	5	1
その他の施設用地	16	22	28	28	12
計	58	80	91	80	57

②面積

単位：㎡

転用目的・年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
農業用施設用地	756	358	30,494	2,214	8,961
農家住宅用地	3,306	3,984	524	3,403	3,335
一般個人住宅用地	4,991	7,283	7,136	10,337	8,760
鉱工業用地	36,292	24,205	79,470	51,746	58,816
学校用地	0	2,122	0	0	0
公園広場等用地	0	0	0	0	0
道路水路等用地	0	516	32	432	1,223
植林用地	29,747	5,202	1,386	14,233	1,528
その他建物用地	7,077	5,238	8,692	9,634	10,123
その他施設用地	6,192	23,798	29,821	33,485	55,374
計	88,361	72,706	157,555	125,484	148,120

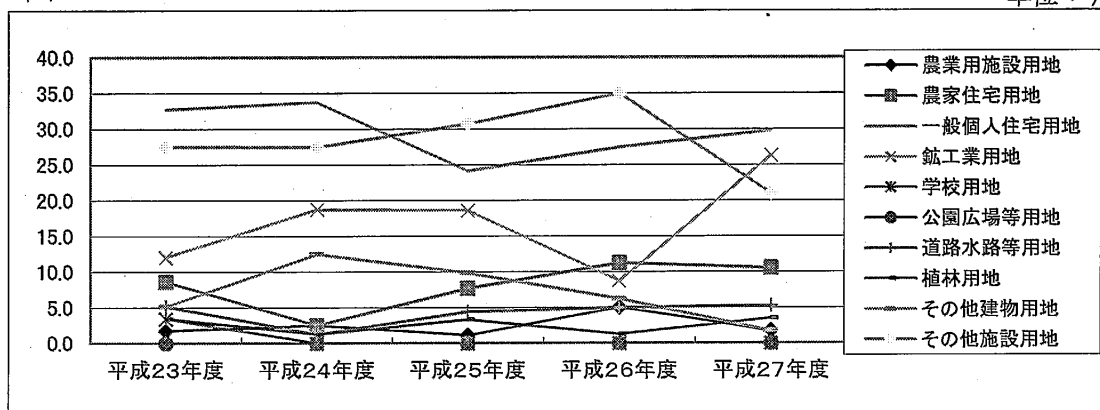
③件数の構成比

単位：%

転用目的・年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
農業用施設用地	1.7	2.5	1.1	5.0	1.8
農家住宅用地	8.6	2.5	7.7	11.3	10.5
一般個人住宅用地	32.8	33.8	24.2	27.5	29.8
鉱工業用地	12.1	18.8	18.7	8.8	26.3
学校用地	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0
公園広場等用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道路水路等用地	5.2	1.3	4.4	5.0	5.3
植林用地	3.4	1.3	3.3	1.3	3.5
その他建物用地	5.2	12.5	9.9	6.3	1.8
その他施設用地	27.6	27.5	30.8	35.0	21.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図 5

単位：%



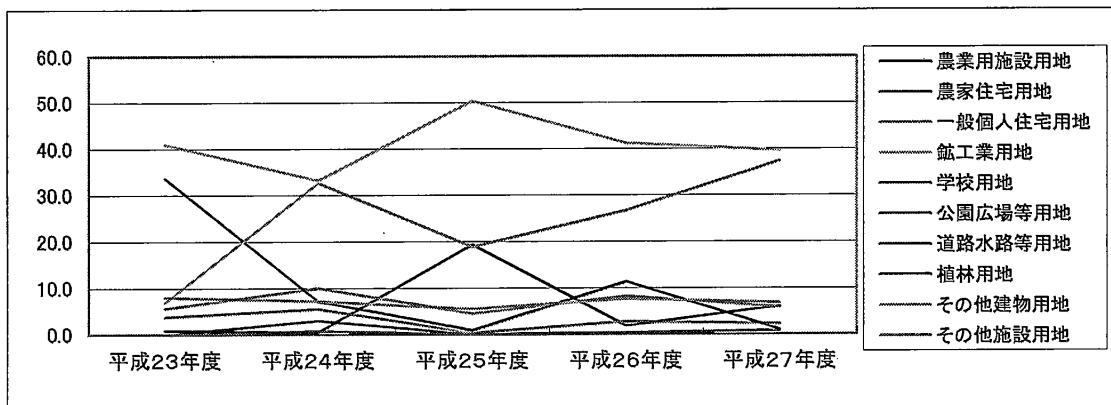
④面積の構成比

単位：㎡

転用目的・年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
農業用施設用地	0.9	0.5	19.4	1.8	6.0
農家住宅用地	3.7	5.5	0.3	2.7	2.3
一般個人住宅用地	5.6	10.0	4.5	8.2	5.9
鉱工業用地	41.1	33.3	50.4	41.2	39.7
学校用地	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0
公園広場等用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道路水路等用地	0.0	0.7	0.0	0.3	0.8
植林用地	33.7	7.2	0.9	11.3	1.0
その他建物用地	8.0	7.2	5.5	7.7	6.8
その他施設用地	7.0	32.7	18.9	26.7	37.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図 6

単位：%



4 農政関係事業

(1) 平成27年度岩手県農業委員大会

期 日：平成27年11月6日（金）

場 所：盛岡市都南文化会館キャラホール

平成27年度岩手県農業委員大会要請議案

上閉伊地方農業委員会連絡会

【農業施策の充実に関する要請決議】

1 食料・農業・農村の基本政策の確立に関する事項

(1) 「食料・農業・農村の基本計画」の目標達成のための施策に関する事項

食料の安定供給は、自給力の維持・確保のため優良な必要農地面積の確保と意欲ある農業者の生産基盤から生産されるものである。

このため、将来にわたって「活かすべき農地（守るべき農地）」を明確にしたうえで、中山間地域の農業生産基盤の整備、農産物の価格安定による所得補償など国が掲げた食糧自給率向上の目標達成に向け、地域の特色ある農産物の産地化に向けた農業施策の充実、かつ強化、条件不利地域に着目した「日本型直接支払」等支援対策の拡充、併せて新規就農を含めた担い手の育成を行うこと。

(2) 担い手への農地の利用集積の推進に関する事項

昨年度からスタートした農地中間管理事業制度は、地理的条件や農業生産条件などの条件不利地域にとっては、制度効果が期待できない地域もある。

特に中山間地域での規模拡大には限界があるため、農地集積が進まない状況にあり、また、合意形成に時間を要し農地の管理や管理経費の負担が大きいことから、補てんなどの重点的な支援を講じること。

(3) 農業経営の安定対策に関する事項

農村地域は、食料の安定供給の面ならず地域社会の維持及び地域資源の循環面からも、多様な規模の経営体がバランスよく共存することが重要である。

しかし、農業生産だけでは所得確保が困難であり、農業生産行為を国土保全行為と捉え、中山間地域等直接支払制度の更なる充実強化をはじめ、地域特性に配慮した支援策を強化すること。

持続性ある農業経営には、後継者の育成・確保が必要不可欠であり、そのためには安定的な所得が見込めることが重要である。今回の米価下落は、農業経営に重大な影響を及ぼしており、コメの消費拡大の取り組みを一層強化するとともに、収入減少影響緩和対策を充実強化すること。

(4) 食料の安定供給確保に関する事項

食料の安定供給の確保は国の責務であり、そのためには食品の安全確保と食育の推進

により、子供のころから国産農産物に理解を深める機会を整え、国産農産物の消費拡大へと導くことが必要である。地域の教育現場において地産地消を基本にした食育を推進し、それぞれの地域で持続可能な生産体制が確立するような国策を講じること。

(5) その他農業・農村の振興施策の充実強化に関する事項

有害鳥獣の増加による農村部での被害は深刻さを増し、営農や農村環境に著しい支障を及ぼしており、農業者の精神的な痛手も大きい。

このため、地域が主体となった多様な取り組みを支援する施策を長期的に講じるとともに、鳥獣被害防止総合対策交付金の補助率を引き上げるなど、国が主体となって一層の強化を図ること。併せて、有害鳥獣の駆除に向けた狩猟免許取得者の拡大並びに若返りのための支援措置を講じること。

- ① 有害野生鳥獣の捕獲の強化（捕獲頭数の拡大）
- ② 狩猟従事者の負担軽減（資格取得・継続への支援）
- ③ 狩猟・捕獲従事者の育成（狩猟資格者の確保）
- ④ 捕獲奨励金制度の継続
- ⑤ 被害対策への支援強化（電気牧柵・防護網資材）

農村では、農業用水路、農道等の保全管理を地域住民が一体となって維持管理する事によって地域活性化、連帯感が保たれている。

グリーンツーリズム等を保全活動の参加型とし、消費者の農業・農村への理解を深める施策を講ずること。

また、地域農業マスタープランの充実を図り、新規就農者の確保及び集落営農組織の法人化などに向けて手厚い支援を講ずること。

(6) 東日本大震災からの復旧・復興に関する事項

東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故から4年が経過したが、被災地における復旧・復興は現場の希望どおりには進んでいない状況にある。

特に、広範囲に拡散した放射性物質の汚染影響は未だに収束することなく、風評被害も含め経済的影響が今もなお続いている。出荷停止・制限指示の対象となった農畜産物の生産農家の所得の補償を汚染及び風評被害が解消されるまで、国が責任をもって対応すること。

引き続き放射性物質検査を継続し、食と放射能に対するリスクコミュニケーション等風評被害の早期払拭に向けた情報発信を行うとともに、併せて販売支援等これらの必要な予算について当面の間、措置すること。

(7) 農業委員会系統組織の充実・強化に関する事項

農業施策は、国・地域の経済基盤の根幹である。これまで多くの農業委員は、農村・農業者の代表として地域に根ざした活動を展開し、その負託に応じてきており、今後においても地域の農業者の代表である農業委員の存在と活動が必要不可欠である。

今般、国で進めている農業委員会制度組織改革については、私たち農業委員及び農業者の意見を反映した農業委員会組織の役割・機能の確立を強く要請する。

特にも、平成 28 年 4 月に施行が予定されている改正農業委員会法が円滑に機能するよう、農業委員会交付金の基本を維持するとともに、農地利用の最適化の推進に向け農地利用最適化推進委員会等の活動に必要な予算を十分に確保すること。

(8) TPP交渉に関する事項

TPP交渉にあたっては、「環太平洋パートナーシップ協定交渉（TPP）参加に関する決議」を絶対に遵守し、国益を確保する必要がある。

関税撤廃は大量輸入に直結し、農業分野においては農家の経営を逼迫、ひいては廃業に繋がり結果として遊休農地及び耕作放棄地の拡大を更に加速させることが懸念される。

よって、TPP交渉にあたっては、生産者の生活を守るべく農産物の重要品目の拡大と併せ、重要品目への関税維持の姿勢を主張していくことを強く要請する。

(9) 特に県に要請する事項

クマ・シカ・ハクビシン・サルなどの野生鳥獣による農作物被害が増加しており、依然として被害対策が追いつかない状況にある。増加し続ける個体数を減少させるには市町村単位では限界があり、広域的な取り組みが必要となっている。県が主体となった被害防止対策と併せ、広域的に駆除隊を組織するなど徹底した駆除を講じること。

また、被害防止対策事業として、電気柵購入及び設置費用など市町村への補助金交付の導入実施と併せ、実効性が最大限に期待できる有害駆除対策の強化を推し進めること。

(2) 第7回遠野市農林水産振興大会

期 日：平成27年11月26日（木）

場 所：あえりあ遠野交流ホール

農林水産業の主な課題及び意見（各地区からの提案内容を集約）

1 農林水産業の課題及び意見の集約状況

○集約日：平成 27 年 10 月 8 日

○会 議：遠野市農林水産振興協議会地区協議会（9地区）

○出席者：農業委員、花巻農協理事ほか農畜林業関係団体の役員

○内 容：遠野市農林水産振興大会において共有すべき課題及び意見等について、各出席者から意見を集約

2 提出された課題及び意見

区分	地区	提案項目	今後の対策及び対応
TPP	附馬牛 宮 守 松 崎 青 笹	TPP交渉大筋合意について（国に対して要望すべき）	TPPの大筋合意は、本市農業に与える影響が大きく、新たな対応が求められるところです。政府のTPP総合対策本部において、総合的な国内対策を盛り込んだ「政策大綱」が決定されたことから、大綱の内容

後継者・担い手	附馬牛	担い手対策について (市独自の対策の実施)	を踏まえた確に対応を進めていきます。 青年農業者を対象に国内外の農業研修費を助成し、地域農業の担い手を育成する「遠野アグリスクール事業」を実施しています。また、平成27年度より、ホップの後継者育成事業として、首都圏等から1ターンでホップを軸に就農を希望し、遠野市に研修に来る青年を対象に、研修費、家賃、農地等の借り上げ補助を行っています。
	松崎	担い手対策について (市、農協で出資する法人の設立)	担い手育成は、青年就農給付金による所得補償や市の補助事業によるほか、市及びJAが配置するアドバイザーのマンパワーを活用し、ニーズに応じた支援を進めていることから、連携を深め支援体制を強化していきます。
鳥獣被害	遠野	鳥獣被害対策(カラスの糞害)	カラスは市内6カ所に箱わなを設置し、年間約1,000羽を駆除して個体数の調整を行っています。また、東北電力の協力により、電線にとまることを防ぐ資材の設置によって市街地の被害対策に取り組んでいます。
	小友	有害鳥獣対策について(捕獲頭数の拡大)	有害鳥獣対策の中で、特にニホンジカ対策は、有害駆除と狩猟期を組み合わせ、通年で捕獲に取り組んでいます。この結果、市内で捕獲されるニホンジカの頭数は年々増加し、平成26年度は2,411頭となり、県内市町村の中で最も多い頭数となっています。 また、防護柵の設置や応援隊による捕獲補助者の仕組みを組み合わせることで、被害が減少している地区も出ていることから、現在の対策を継続し、被害の減少にさらに努めていきます。
	松崎	ニホンジカの駆除対策について(残渣対策)	ニホンジカの捕獲数は年々増加し、処理対策が新たな課題となっています。 狩猟免許所持者には適切な処理を指導する一方、市としては、新たな処理対策として、減量化施設の設置を視野に検討を進めております。今後も、猟友会や関係機関と連携し、適切な処理対策に取り組んでいきます。
	土淵	ニホンカモシカの被害対策について	ニホンカモシカは天然記念物であり、ニホンジカ被害と混在している中で、個体数調整は難しいことから、防除対策が有効と考えられます。防除に必要な電気柵が補助対象となるため、適切な防除によって被害対策をお願いします。
	青笹宮守	有害鳥獣被害対策について(広域的な対策、県への予算拡充)	県南広域振興局では、本年7月に、県南地域野生鳥獣被害防止対策連絡会を設置し、広域での被害対策の情報共有や広域捕獲を推進する体制を整えています。また、沿岸広域振興局でも同様の連絡会が設置されており、この会との連携を行っています。

			す。 今後は、この組織を中心に、具体的な対策に取り組んでいきます。
経営所得安定対策	土 淵 宮 守	経営所得安定対策について(平成30年以降の取組)	<p>国では、現在の経営所得安定対策について、平成29年度にそれまでの取組成果を検証し、平成30年度以降の施策に反映させていくとしておりますが、現時点において具体的な内容は示されておらず、方向性が見えない状況にあります。</p> <p>TPPの動向も含め、今後の国の動きを注視し適切に対応してまいります。</p>
WCS消費拡大	上 郷	飼料用作物(WCS)の市内での消費対策について(企業との連携)	<p>WCS用稲は、畜種にあった供給が必要な作物で、現在は、市内の企業を含め、生産者と畜産農家との間で、需給バランスが保たれている状況と考えています。</p> <p>一方、捨てづくりによるカメムシやいもち病被害の拡散が新たな課題となっていることから、安易に作付することなく、地域や周辺作物への影響も考慮しながら作付するよう、適切な肥培管理の徹底も含めて、今後の対策に取り組んでいきます。</p>
遊休農地	上 郷	遊休農地対策について(ホップの廃作後の作付指導、助成対策)	<p>平成27年度より、ホップの廃作者予定者には、できるだけほ場をそのまま保存し、ホップを軸として就農を希望される方々に貸していただくよう、ホップ農協に呼びかけをさせていただいています。平成27年度は2名の方が首都圏より移住しホップ栽培等の農業の研修を受けています。なお、廃作後、他品目作付を希望する場合の助成制度については、アストパワーアップ事業の有効活用をお願いしたいと思います。</p>
ほ場整備	宮 守	ほ場整備予算の拡充について	<p>ほ場整備の実施については、検討段階も含め、数地区から要望が上げられています。ほ場整備は、生産基盤の改良による労働コストの低減に繋がる事業であることから、予算の拡充について県、国に要望してまいります。</p>
死亡牛	綾 織	死亡牛の処理対策について(経費支援、処理施設の整備)	<p>現在、県が中心となり、平成28年7月の稼働を目標に、金ヶ崎町内に集合保管庫の整備を進めています。なお、整備後の経費は、従前と同様に処理が可能となるよう調整を行っています。</p>
	青 笹	死亡牛の処理対策について(県内への施設設置)	<p>現在、県外への委託処理で計画を進めており、最終的処理施設の建設についての具体的な計画はありません。今後は処理の状況に応じて、県に対応を働きかけていきたいと考えています。</p>
松くい虫	小 友 土 淵 青 笹 宮 守	松くい虫被害対策について(早期対策、被害拡大防止、山林以外の被害木対策)	<p>市では遠野農林振興センター林務課と連携し、県の松くい虫防除監視員が市内を巡視し調査したデータを元に、春及び秋に伐倒くん蒸駆除を実施しているほか、松枯れ情報が市に寄せられた場合にも、遠野農</p>

			<p>林振興センターへ情報提供し調査しています。</p> <p>対策費は、県の補助事業を活用し、県(高度公益機能森林、被害拡大防止森林)及び市(地区保全林、地区被害拡大防止森林)が定める対策対象森林を対象に対策に取り組んでいます。</p> <p>現在は、市内の83%の面積を占める広大な森林資源の保全を第一に取り組んでいるところで、処理量を年間約600m³としていますが、全量駆除が困難な状況です。山林以外の被害木についても、そのままにしておくことで被害拡大の基になってしまうものですが、前述のとおり理由により森林を中心に事業に取り組んでいる現状をご理解願います。</p> <p>今後は、調査データを元に先端地域を中心として、早期の伐倒くん蒸駆除を進め、被害の拡大防止に努めます。</p> <p>また、アカマツから別の樹種へ変更する樹種転換に取り組み、被害拡大防止に努めます。</p>
放射能	附馬牛	放射能汚染対策の継続について	<p>牧草地については施工可能箇所の除染工事が終了し、今後は利用状況に合わせて順次検査による解除を進めていく予定です。</p> <p>露地栽培原木しいたけは、平成24年度の出荷制限を受け、26年度までの3カ年、生産継続緊急対策事業として、原木ホダ木の収集・中間処理、ホダ場除染、新しい原木植菌助成を実施し、出荷制限解除に向けた条件整備を県と一緒に進めてきました。</p> <p>一方、県(遠野農林振興センター林務課)においては、ホダ木や生産されたいたけの検査を行い、国に対し出荷制限解除の申請を行った結果、平成27年4月及び7月には、市内生産者16名が一部出荷制限解除となっています。今後も、出荷制限全面解除に向け、県と協力し取り組んでいきます。</p>
6次化	遠野 松崎	特産品作りの推進について 生産物の高付加価値化について(販売戦略の策定)	<p>市では、六次産業推進本部を設置し、農林畜産部、産業振興部の行政組織の枠組みを超え、農業分野、商工業分野の支援制度を織り交ぜながら、個別の事業相談に対応しているほか、商談会の招致や出展支援など、販路開拓も支援しています。</p> <p>また、販売戦略の策定に関しても、専門家等アドバイザーを招へいし、個別相談に応じる体制も整えています。</p> <p>今後は、事業の本格化に伴い、設備投資に対する金融支援措置について検討していきます。</p>

5 農業経営基盤強化促進事業

農業委員による農用地賃貸借等の掘り起こし活動により、出し手・受け手の結びつきを図り、農用地の利用権の集積及び農業の担い手育成を図るため、次の事業を行った。

(1) 利用権設定等促進事業

農用地の貸し借りや売買を行う際、農地法によらないで農家の申出によって権利の設定・移転計画をまとめた「農用地利用集積計画」を作成し、効率的かつ安定的な農業経営を目指す担い手への農地集積を図った。

○ 年度別利用権設定及び所有権移転面積

(単位:㎡)

年度	田		畑		採草放牧地		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
H23	226 (14)	1,158,847 (60,573)	28 (5)	200,228 (50,714)	- (-)	- (-)	254 (19)	1,359,075 (111,287)
H24	224 (11)	1,167,824 (89,700)	28 (4)	144,038 (55,088)	- (-)	- (-)	252 (15)	1,311,862 (144,788)
H25	342 (4)	1,915,094 (15,730)	6 (1)	29,826 (7,507)	- (-)	- (-)	348 (5)	1,944,920 (23,237)
H26	410 (4)	2,335,340 (14,228)	12 (2)	79,896 (37,906)	- (-)	- (-)	422 (6)	2,415,236 (52,134)
H27	484 (2)	2,398,836 (5,321)	31 (-)	315,406 (-)	- (-)	- (-)	515 (2)	2,714,242 (5,321)

※下段()は所有権移転面積

○ 中間管理権設定面積(上記H27利用権設定合計面積の内数)

年度	設定面積	
	件数	面積(㎡)
H27	24 (638)	1,223,955

※下段()は筆数

○ 年度末農用地利用集積面積(中間管理事業による配分計画面積は除く)

(単位:㎡)

年度	田		畑		採草放牧地		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
H23	1,270	6,810,324	161	1,106,595	3	20,710	1,434	7,937,629
H24	1,222	6,547,629	146	937,410	3	20,710	1,371	7,505,749
H25	1,451	8,054,076	148	946,420	3	20,710	1,602	9,021,206
H26	3,015	5,953,787	230	956,468	6	119,655	3,251	7,029,910
H27	3,338	5,597,226	340	1,187,628	18	138,330	3,696	6,923,184

※H26、H27の件数は筆数表示

6 農地中間管理事業

担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地中間管理機構の指定を受けた岩手県農業公社から業務を遠野市が受託し、農地の出し手から農地中間管理権として公社が借り受け、地域農業マスタープランに位置付けられた担い手農家に農地を貸し付けを行う農地中間管理事業により、農地の有効利用の継続と農業経営の効率化を図った。

○ 農用地利用配分計画県認可面積

年度	配分計画面積	
	件数	面積(㎡)
H26	9 (332)	1,069,006
H27	24 (638)	1,223,955

※下段()は筆数

7 農業労賃標準額設定

本市の農業は、兼業化、農業従事者の減少・高齢化が進み、就労構造が脆弱化している一方、大型機械を駆使し積極的に作業を受託する大規模な戸別経営体や集落営農組織が形成されている。そのため、安定的な経営運営が可能で、且つ作業を委託する農家の理解が得られる作業料金の決定が求められている。

このため農業委員会は、農家に幅広く活用される標準額の設定となるようアンケート調査及び広範な会議を踏まえ、農作業労賃標準額表を作成し農家に配布した。

- ア 遠野市農業労賃標準額設定に係る意向調査実施（2月12日～2月18日）
- イ 平成28年度農業機械作業標準料金設定会議（2月9日：民宿 りんどう）
- ウ 遠野市農業労賃標準額設定に係る関係機関等会議
（2月18日：遠野地区合同庁舎）
参集者 県南広域振興局遠野農林振興センター農業振興課長、遠野普及サブセンター所長、花巻農業協同組合遠野地域営農振興課長、遠野地域農業機械銀行理事長、県農業共済組合東南部地域センター長、遠野地方森林組合参事、遠野市土地改良区事務局、遠野市認定農業者協議会会長、遠野市農林畜産部農業振興課長、遠野市農業委員会農政専門委員長
- エ 第84回遠野市農業委員会総会（2月25日：遠野市役所とぴあ庁舎）
- オ 農家配布（春の農作業時期に合わせ配布）

8 地域の農地と担い手を守り活かす運動

「地域の農地と担い手を守り活かす運動」としてこれまで以上に地域に根差し、地域を重視し遊休農地解消、農地に有効利用及び経営の高度化など、農地と担い手の問題を解決するため、運動を展開した。

- (1) 新たな農地制度の円滑かつ適正な運用及び、農業委員会の活動計画の策定及び点検・評価並びに審議の透明性の確保
 - ア 農業委員会だより等の広報活動及び関係機関への周知を行い農地制度の適正な運用に努めた。
 - イ 活動計画及び点検・評価をホームページで公開し市民の意見を募った。
- (2) 農地の利用状況調査に基づく遊休農地の発生防止及び解消対策の強化
 - ア 農地の有効利用や遊休農地解消を進めるため、農業委員が担当地区を中心に随時のパトロールを実施した。また、7月15日の「農地の日」には、転作田にヒマワリの種を蒔くなど、遊休農地対策と景観形成を目的とした活動を行った。
 - イ 耕作放棄地解消対策として、遊休農地利用状況調査と合わせてフォローアップ調査を実施し、解消へ向けた指導体制を強化した。
 - ウ 優良農地の確保・有効利用を図るため、農地の権利移動・転用許可等の適正執行、農振法への適切な対応、農業生産法人制度の適切な運用の徹底を図った。
- (3) 担い手等への農地の面的集積の推進、「地域農業の新たなパートナー」づくりの推進及び個別経営体や集落営農組織の活動支援
 - ア 農地中間管理事業の活用による、担い手への農地集積・集約化の推進を図った。
 - イ 新規就農者や農業参入する一般法人を「地域農業の新たなパートナー」とし、相談活動や情報提供を行なうとともに、集落営農組織への活動支援を行なった。
 - ウ 家族経営協定締結の促進を通して、担い手の農業経営改善に支援・協力を図った。

9 農家台帳等補完整備事業

(1) 農家台帳補完整備

農業委員会の行う農地法関係業務、農業者年金事務及び地域農業の振興活動、各種証明書発行及び農地中間管理事業に対応する基礎資料とするため、農地相談を通じ農家台帳補完整備を行った。

10 情報事業

(1) 全国農業新聞普及拡大

最新の農政・農業事情が農家に伝わり、農家経営の意欲向上と農政活動の展開が図られるよう、系統機関紙「全国農業新聞」の普及拡大に向け、農業委員1人が年間新たに1部以上申込みを目標に購読推進を図った。一昨年、昨年に引き続き「全国農業新聞優秀農業委員会・団体表彰」を受賞した。

○ 購読部数（平成28年3月末現在）

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
購読部数	602	543	547	525	480	426	375	342	403	363	345

○ 普及拡大部数 35部

○ 購読中止部数 53部

(2) 農業委員会だより発行（年2回 11月・3月発行）

農業委員会の業務の発信、違反転用防止や耕作放棄地解消のための農地パトロール、農業者年金加入推進、認定農業者協議会との意見交換会、農地情報、女性農業委員活動などを記載した農業委員会だよりを市内全戸に配布し、農業への関心、農地の有効活用や農地法の順守励行を図った。

(3) 遠野テレビ「アスト通信」による周知

主に市・県が農業情報提供に活用している「アスト通信」の放送を通じ、農業委員会活動の周知を市民に図った。

○ 放送内容 8月 農地パトロール実施

11 家族経営協定の普及活動

「月給制・休日制の導入」、「女性・若者の農業経営への主体的参画」、「円滑な経営の継承」、「生活面のルール化」等を定めることにより、経営管理の充実と就業条件改善が期待される家族経営協定は「家族経営協定推進アドバイザー」11名を中心に農業委員全体で推進し、家族経営協定締結に結びつけ担い手の経営支援を図った。

○ 平成27年度新規締結件数 5世帯

○ 平成28年3月末現在締結件数 244世帯

※岩手県内家族経営協定件数 1,777世帯（平成27年3月末現在）

12 農業者年金業務

「加入者累計13万人に向けた前期3カ年運動」の最終年度の取り組みとして、関係機関・団体が連携した効果的な推進を図るため、遠野市農業者年金加入推進委員会を10月に開催した。

その中で農業者年金加入推進月間を12月～2月に設定し、戸別訪問を中心に農業者が参集する会議、座談会等で加入を働きかけ、岩手県農業会議が示した4名の目標達成に向け活動した。その結果、政策支援加入者1名、通常加入2名の新規加入があった。

通常業務では、年金受給者及び被保険者の帳票管理、年金裁定請求の受給要件の点検、経営移譲手続等の指導、年金相談など適切な事務処理に努めた。

(1) 経営移譲年金・老齢年金裁定請求者数

(平成28年3月末現在)

年度	経営移譲年金裁定請求者	老 齢 年 金 請 求 者
H20	7	18
H21	5	26
H22	1	17
H23	12	31
H24	9	42
H25	2	21
H26	1	23
H27	2	36

(農業者年金経営移譲年金・老齢年金裁定請求受付簿より)

(2) 農業者年金被保険者の内訳

(単位：人)

区分			小計	合計
通常加入	通常保険料		60	60
政策支援加入	政策支援区分①	認定農業者及び青色申告者の両方に該当している者	10	22
	政策支援区分②	認定就農者（認定から5年）及び青色申告者の両方に該当している者	0	
	政策支援区分③	①又は②と家族経営協定を締結した配偶者又は直系卑属	7	
	政策支援区分④	認定農業者又は青色申告者のいずれか一方に該当する者であって、3年以内に①になることを約束した者	1	
	政策支援区分⑤	35歳未満の直系卑属の農業後継者で、35歳まで（25歳未満の者は10年以内）に①になることを約束した者	4	

平成28年3月末現在

参考資料

1 遠野市農業の概要

(1) 人口及び世帯の推移

(各年9月30日現在)

年次		H22	H23	H24	H25	H26	H27
人口	総数(人)	30,335	30,031	29,823	29,479	29,150	28,688
	男(人)	14,521	14,406	14,335	14,169	14,052	13,842
	女(人)	15,814	15,625	15,488	15,310	15,098	14,846
世帯数(世帯)		10,680	10,751	10,825	10,854	10,889	10,838
一世帯当り人員(人)		2.84	2.79	2.76	2.72	2.68	2.65

資料：総務部市民課

(2) 農家数及び農家人口(販売農家)

各年2月1日現在(単位：人、戸)

年次	農家人口	農家数			
		計	専業	第1種兼業	第2種兼業
H7	18,933	4,564	564	924	2,831
H12	17,183	3,443	446	602	2,395
H17	12,810	2,997	523	510	1,964
H22	10,365	2,548	605	351	1,592
H27	7,671	1,987	530	226	1,231

資料：世界農林業センサス

(3) 経営耕地面積

各年2月1日現在(単位：ha)

年次	計	田				畑				樹園地			
		稲田	雑穀	休田		普通畑	牧草地	休畑		果樹園	桑畑	その他	
H7	5,717	3,533	2,951	467	114	2,040	1,148	764	128	144	74	10	70
H12	5,321	3,266	2,292	575	399	1,934	1,052	751	131	121	59	項目削除	63
H17	4,666	2,997	2,106	684	207	1,621	916	616	89	46	34	項目削除	12
H22	4,484	2,808	1,885	711	212	1,620	495	994	131	55	55	項目削除	項目削除
H27	3,570	2,203	1,562	536	105	1,330	328	895	107	36	36	項目削除	項目削除

資料：世界農林業センサス

(4) 農作物別農家数の推移 (販売農家)

(単位：戸)

年産	作物									
	水 稻	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸作物	野菜類	花卉花木	その他	果樹
H 7	3,285	21	34	23	173	770	1,053	33	96	232
H12	2,900	26	63	224	351	600	545	49	55	83
H17	2,269	49	56	90	237	448	573	88	52	63
H22	2,135	42	71	220	349	245	668	79	88	65
H27	1,478	27	37	80	118	130	436	72	37	70

資料：世界農林業センサス

(5) 農作物収穫面積の推移 (販売農家)

(単位：h a)

年産	作物									
	水 稻	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸作物	野菜類	花卉花木	その他	果樹
H 7	2,676	8	9	25	86	292	341	11	40	63
H12	2,092	10	8	4	36	244	183	11	57	54
H17	1,821	38	10	2	58	185	161	12	48	34
H22	1,726	26	14	8	92	106	187	12	40	33
H27	1,300	※	14	3	20	※	125	8	16	32

資料：世界農林業センサス

※印は公表がされていない。

(6) 家畜飼養頭羽数及び作物収穫面積

(単位：頭、100羽)

年次	家畜飼養頭羽数				
	乳牛	肉牛	豚	採卵鶏	にわとり
H 7	3,643	5,944	4,674	0	0
H12	2,665	5,304	2,530	※	※
H17	2,017	5,583	2,620	6	※
H22	1,664	5,104	※	268	※
H27	1,375	3,960	※	135	※

資料：世界農林業センサス

※印は公表がされていない。

共通：H17以前は旧遠野市・旧宮守村合算。

2 遠野市農業委員会の概要

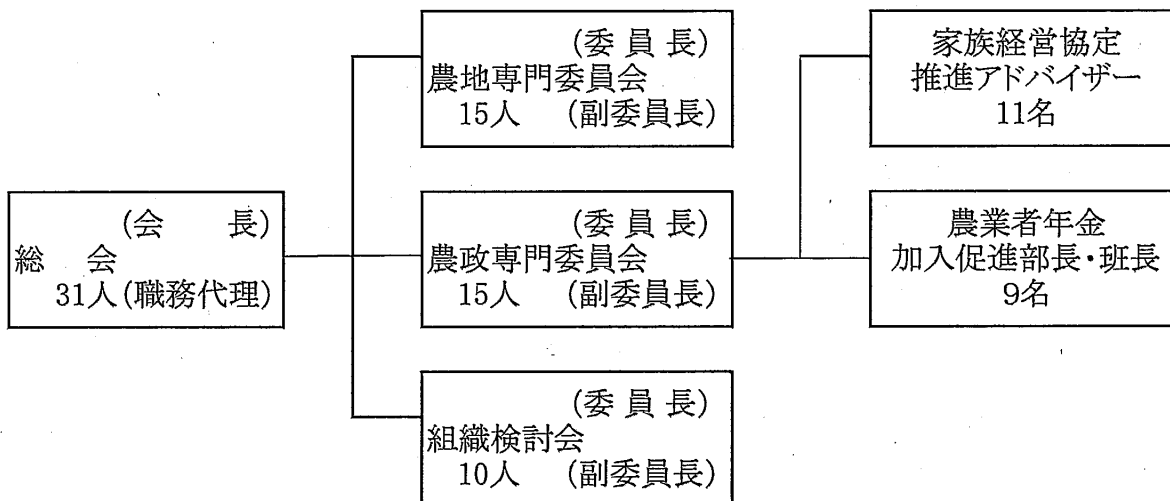
(1) 委員数

平成28年3月31日現在

選挙区	選挙による委員	1号選任委員 (農業団体推薦)	2号選任委員 (市議会推薦)	計
8区	24人	3人	4人	31人

(2) 委員会の構成

平成28年3月31日現在



(3) 委員会役員

平成28年3月31日現在

会長	佐々木 敦緒	会長職務代理者	佐々木 誠一
農地専門委員会委員長	濱田 平八郎	農地専門委員会副委員長	佐々木 恵美子
農政専門委員会委員長	似田 貝 順一	農政専門委員会副委員長	奥 寺 晴 夫
組織検討会委員長	北 湯 口 進	組織検討会副委員長	菊 池 由 雄

(4) 家族経営協定推進アドバイザー、農業者年金加入推進部長・班長

○ 家族経営協定推進アドバイザー

平成28年3月31日現在

アドバイザー	鈴木 重徳	烏屋部 静夫	綱木 秀治	佐々木 義弘
	北湯口 進	阿部 儀信	佐々木 恵美子	佐々木 誠一
	千葉 勝義	菊池 康祝	小向 幸子	

○ 農業者年金加入推進部長・班長

平成28年3月31日現在

部長	菅原 一雄	濱田 平八郎	似田 貝 順一
班長	白岩 正義	萩野 一	阿部 正嗣
	新田 佐悦	古屋敷 徳夫	奥 寺 晴 夫
	佐藤 芳夫		鬼原 壽一

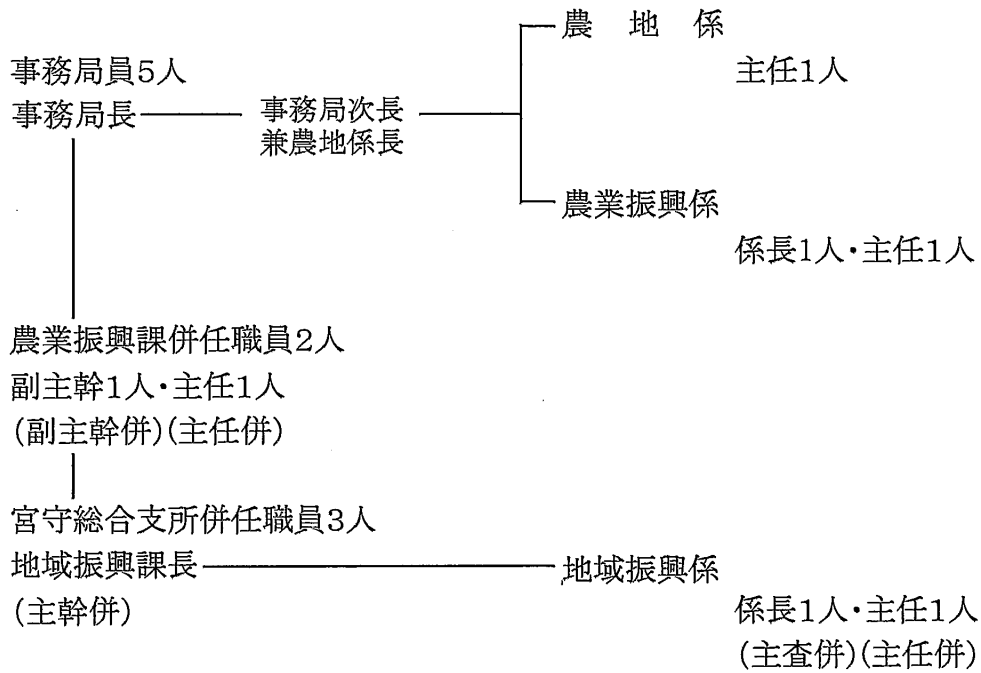
(5) 委員報酬

(月 額)

職 名	金 額
会 長	52,200円
会長職務代理者	36,700円
委 員	33,700円

平成27年4月1日現在

(6) 事務局の構成 (平成27年10月1日現在)



(7) 事務局職員

職 名	氏 名	職 名	氏 名
事 務 局 長	河 野 和 浩	事 務 局 長	河 野 和 浩
事務局次長兼農地係長	村 上 和 男	事務局次長兼農地係長	村 上 和 男
副主幹兼農業振興係長	多 田 清 美	農 業 振 興 係 長	千 葉 芳 治
主 任	多 田 栄 受	主 任	多 田 栄 受
主 任	藤 原 美 佐 子	主 任	藤 原 美 佐 子
(併)副 主 幹	阿 部 隆 宏	(併)副 主 幹	阿 部 隆 宏
(併)主 任	菅 野 圭 一	(併)主 任	菅 野 圭 一
(併)主 幹	菊 池 清 春	(併)主 幹	菊 池 清 春
(併)主 査	多 田 嘉 典	(併)主 査	多 田 嘉 典
(併)主 任	工 藤 康 宏	(併)主 任	工 藤 康 宏

平成27年4月1日現在

平成27年10月1日現在

遠野市農業委員会委員名簿（選挙区別五十音順）

平成28年3月31日現在

番号	氏名	選挙区・推薦団体	公選・選任の別	役職名	担当地区
1	白岩正義	遠野・松崎	公選		松崎5区、6区、7区、8区
2	鈴木重徳	遠野・松崎	公選		遠野1区、2区、12区、13区、14区
3	鳥屋部静夫	遠野・松崎	公選		松崎2区
4	萩野一	遠野・松崎	公選		遠野8区、9区、10区、11区、15区
5	濱田平八郎	遠野・松崎	公選	農地専門委員会委員長	松崎3区、4区
6	阿部正嗣	綾織	公選		綾織3区、4区、5区
7	綱木秀治	綾織	公選		綾織1区、2区、6区、7区
8	奥友康悦	小友	公選		小友1区、2区、3区
9	佐々木義弘	小友	公選		小友4区、5区
10	北湯口進	附馬牛	公選		附馬牛5区、6区
11	新田佐悦	附馬牛	公選		附馬牛2区、3区、4区
12	阿部儀信	土淵	公選		土淵6区、8区
13	似田貝順一	土淵	公選	農政専門委員会委員長	土淵7区、9区、10区
14	古屋敷徳夫	土淵	公選		土淵3区、4区、5区
15	奥寺晴夫	青笹	公選	農政専門委員会副委員長	青笹4区、6区、7区、8区
16	佐々木恵美子	青笹	公選	農地専門委員会副委員長	青笹1区、2区、3区、5区
17	鬼原壽一	上郷	公選		上郷1区、10区
18	佐々木誠一	上郷	公選	会長職務代理者	上郷4区、5区
19	山崎登久昭	上郷	公選		上郷2区、3区
20	佐々木敦緒	宮守	公選	会長	達曽部5区、6区、7区
21	佐々木幸悦	宮守	公選		鱒沢1区、2区、6区
22	佐藤芳夫	宮守	公選		宮守3区、4区、5区、7区
23	多田和敏	宮守	公選		宮守1区、2区、6区
24	千葉勝義	宮守	公選		達曽部1区、2区、3区、4区
25	菅原一雄	農業協同組合	農協選任		遠野3区、4区、5区、6区、7区
26	菊池康祝	農業共済組合	農業共済組合選任		上郷6区、7区
27	菊池友吾	土地改良区	土地改良区選任		松崎1区
28	菊池妙子	議会	議会選任		上郷8区、9区
29	菊池由雄	議会	議会選任		鱒沢3区、4区、5区
30	小向幸子	議会	議会選任		附馬牛1区、7区
31	田中ナ才子	議会	議会選任		土淵1区、2区